

世界金融危機

IMF 専務理事、世界経済は依然として 小康状態にあると指摘



IMF サーベイ・オンライン

2009年11月23日

ストロスカーン氏は、米国を始めとする国々での家計の消費を世界経済の原動力とする、従来のモデルは破綻したと述べた。(写真: Frances Roberts/Newscom)

- 金融状況は好転するも、正常からは程遠い状態に
- 出口戦略、金融の安定並びに民需の回復を待つ実施
- 世界経済の持続的成長には、新たな原動力が不可欠

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事はロンドンでの会議で、世界経済は安定し改善を見せているものの依然として非常に脆弱であり、小康状態にあると述べると共に、金融状況は好転しているものの、正常な状態からは程遠いと指摘した。

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は23日ロンドンで、世界経済は安定し改善を見せているものの依然として非常に脆弱であり、小康状態にあると述べた。

ストロスカーン専務理事はイギリス産業連盟 (CBI) の年次会議で行った講演の中で、主要先進国地域が依然として特に脆弱であり政策支援に依存していると述べると共に、金融状況は改善したものの正常な状態からは程遠いと指摘した。

英国の民間企業の雇用者会議に出席したストロスカーン専務理事は「市場の信認が回復している兆しは見受けられるものの、多くの先進国の銀行システムは、レガシー資産更には不良債権が重くのしかかり、引き続き過小資本の状態にある」と述べた。さらに「家計部門については、脆弱な財政状況並びに高い失業率により、当面消費が低迷すると考えられる。また巨額の公的債務がさらに脆弱性を増す恐れがある」と指摘した。

またストロスカーン氏は、金融・財政並びに金融部門に対する緩和的政策の全面的な解消には時期尚早であると述べると共に、このような政策の解消は、民間需要の持続的回復及び金融の安定性の確保を前提とすべきだとした。

ストロスカーン専務理事は「時期尚早な解消は回復を脅かすことになる。また解消の遅れは危機再発の可能性を伴う」とし、「解消が遅れた場合と比較し時期尚早な解消に伴うコストは大きく、その判断には慎重を期すべきだ」と述べた。

また同専務理事は、国によって回復のペースが異なるように、出口戦略も異なるべきだと強調した。特に先進国においては財政再建計画を最優先事項とすべきである。

出口戦略に関連した課題として、新興市場国・地域への資本フローの管理が挙げられる。ストロスカーン専務理事は「多くの国が最重要政策対応として、通貨の正しい評価の実現に取り組むことを期待する。他の手段としては、金利の引き下げ、外貨準備の蓄積、財政政策の引き締め、さらには金融部門における健全性措置の実施が挙げられる。資本規制はこういった政策措置の一環とすることができよう」と述べた。一方で同専務理事は「しかし我々は全ての手段には限界があることを理解しなければならない。我々は現実的になる必要がある」と指摘した。

破綻した従来の成長モデル

さらにストロスカーン氏は、今後の世界経済の成長の原動力に関し、米国を始めとする国々での家計の旺盛な消費意欲が、世界経済の原動力となっていた従来のモデルは、破綻したか或いは限界に近づきつつあると指摘した。

ストロスカーン氏は「世界経済の持続的な成長を実現しようとするならば、この役割を引き継ぐ国が必要である。その第一の候補は黒字国だ」と述べると共に、拡張的な財政政策が功を奏し、中国を始めアジア新興国が輸出から内需へシフトしていると指摘した。

「しかしさらなる努力が必要である」と同氏は述べた。「信用へのアクセス改善に向けた改革或いは、社会保障制度の改善・保健や教育といった分野への支出の増加を通し、このようなシフトを促進することが可能だろう。中国を始めとするアジア諸国の通貨の為替レートの正しい評価の実現も一連の政策に含まれるべきである」

先進国の金融部門が世界経済全体を後退させたと指摘した上でストロスカーン専務理事は、より安全で安定した金融部門の構築に向け、金融におけるイノベーションを阻むことなく改革を前進させるよう要請した。

ルール適用の厳格化

ストロスカーン専務理事は「ルールの質そのものの向上に加え、ルール適用をより厳格にすることが求められる。つまり監督並びに監督機能の強化である」と述べた。「新たな規制制度はより実効的に、不当な待遇並びに油断を防ぐものでなければならない。これは危機からのもうひとつの教訓である」

金融部門のリスク管理については、リスクテイクと報酬の関係を打ち破ることが肝要であるとし、ストロスカーン専務理事は「この観点から、金融部門への課税を検討するよう我々は [20カ国グループ \(G20\) より要請](#)を受けている。これについては多岐に渡る手法が考えられることから、我々は様々な角度からこれを検討し全ての提案を検証する予定だ」と述べた。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、 www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。